

野村新中国株投資

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2018年10月25日)

作成対象期間(2017年10月26日～2018年10月25日)

第10期末(2018年10月25日)	
償還価額	24,558円47銭
純資産総額	3,975百万円
第10期	
騰落率	△ 12.6%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国株式(除くA株)マザーファンドおよびノムラ新中国A株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として中国A株を含む中国の株式(上海証券取引所に上場する上海A株・上海B株、深セン証券取引所に上場する深センA株・深センB株および香港取引決済所に上場する株式)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

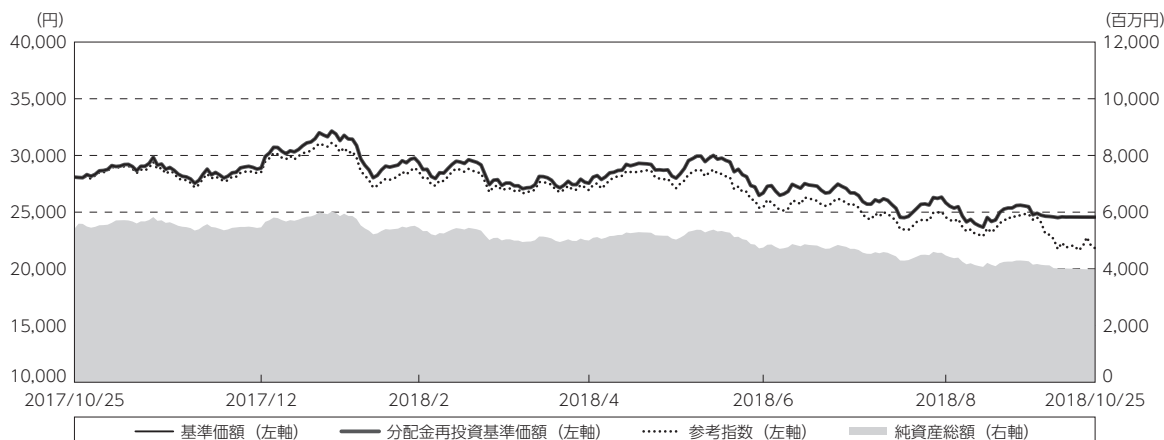


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月26日～2018年10月25日)



期 首： 28,089円

期末 (償還日)：24,558円47銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： △ 12.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年10月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) およびMSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2017年10月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,089円から償還時24,558.47円となりました。

(上 昇) 中国人民銀行 (中央銀行) が預金準備率引き下げを決定したこと、主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したこと、中国の10-12月期実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと

(下 落) 中国国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

(上 昇) 習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の1日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと

(下 落) 中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、大手IT (情報技術) 企業が約13年ぶりの減益となる2018年4-6月期決算を発表したこと、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 442	% 1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(211)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(211)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(21)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	27	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.096)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	24	0.085	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(24)	(0.085)	
(d) その他費用	12	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	505	1.812	
期中の平均基準価額は、27,863円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

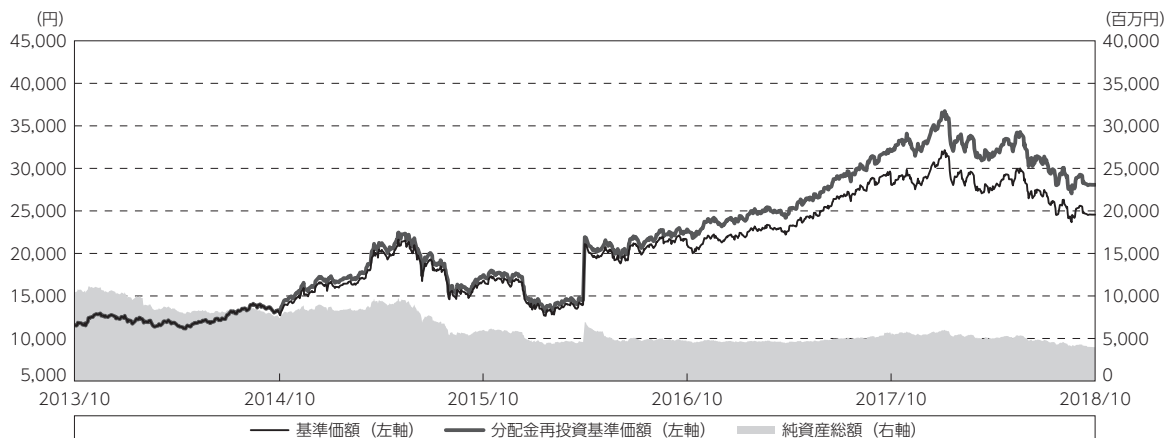
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月25日～2018年10月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年10月25日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 償還日
基準価額 (円)	11,596	12,824	16,774	20,976	28,089	24,558.47
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	0	1,000	1,400	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.9	30.8	31.0	40.6	△ 12.6
参考指数騰落率 (%)	—	16.6	30.7	△ 15.3	40.8	△ 22.3
純資産総額 (百万円)	10,418	7,384	5,997	4,581	5,415	3,975

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数はMSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) およびMSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) を70% : 30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

* MSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) は、MSCI China Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。

* MSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) は、MSCI China A Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。参考指数算出に適用する為替レートは、従来営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用していましたが、2014年7月17日より、営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。

* MSCI China IndexおよびMSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)

投資環境

(2017年10月26日～2018年10月25日)

香港上場の中国株式市場は、当作成期首、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したことや主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したことなどを好感し上昇して始まりました。2017年11月下旬以降は、中国当局による金融市場の監督強化や流動性に対する警戒感などから一時下落しましたが、企業業績改善への期待や10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され反発しました。2018年2月以降は、金融引き締めへの懸念や米国の長期金利上昇への警戒感が高まり下落基調で推移し、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表すると、米中貿易摩擦への懸念から大幅下落となりました。4月半ば以降は、習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したことや、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待などから反発する場面がありました。その後は、中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったことなどから再び下落し、中国人民元安の進行や米中貿易摩擦激化への警戒から当作成期末にかけて下落基調が強まりました。当作成期において香港上場の中国株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月26日～2018年10月25日)

[野村新中国株投資]

主要投資対象である「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式に実質的に投資を行いました。

・株式組入比率

期の途中まで「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7：3程度に保ち運用してまいりましたが、2018年5月17日に「ノムラ新中国A株マザーファンド」が繰り上げ償還した以降は、「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」を高位に組み入れて運用してまいりました。

・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

[野村中国株式（除くA株）マザーファンド]**・期中の主な動き**

高い利益成長率が期待できるITセクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断している金融セクターに注目しました。

<投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①中国経済の減速基調が強まる局面において、今後インフラ投資を中心とした財政政策拡大の恩恵が期待出来ると考えられ、またバリュエーションにも割安感があると判断したChina Railway Construction Corporation（資本財）
- ②乳製品市場において強固な地位を確立しており、高価格帯製品の売上増により高い利益成長率が期待できると判断したChina Mengniu Dairy Company（食品・飲料・タバコ）

<投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①長期的戦略に基づく大規模投資によって売上成長率は堅調に推移すると予想されるものの、先行投資による利益率の圧迫がしばらく続き、株式市場の評価が上がりにくくなる点が懸念されたAlibaba Group Holding（ソフトウェア・サービス）
- ②携帯電話の料金体系変更等により売上の伸びが鈍化し、株価上昇が見込みにくいと判断したChina Mobile（電気通信サービス）

・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) バリュエーションが割安と判断している金融株をオーバーウェイトとしています。また、経済の減速懸念が強まる中、政府の財政政策拡大の恩恵が期待出来るインフラ関連や素材関連銘柄なども保有しています。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ新中国A株マザーファンド]

・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバフレキシシーⅢチャイニーズ・エグジティAクラスⅠ（以下、外国投資法人）」を中心に組入れ、これを維持しました。

「野村新中国株投資」の信託期間終了6か月前となる2018年4月下旬より、主要投資対象である外国投資法人の受益証券の売却を実施し、現金化しました。

・期中の主な動き

- ・外国投資法人においては、2017年11月、事業のリストラクチャリングに進展が見られないことから百貨店経営会社などの株式を全売却したほか、12月、保険業界への監督強化が予想されるなか、株価の上昇余地が限定的と判断した総合保険会社などの株式を全売却して利益を確定しました。また、2018年3月、年次報告での業績が市場予想を下回ったことから非鉄金属メーカーの株式を全売却しました。
- ・一方、2017年12月、第5世代移动通信システムの需要拡大を見込んで電子部品メーカーの株式を新たに買い付けしたほか、2018年1月、環境汚染に対する中国政府の取り組みによる恩恵を受けると予想した汚染制御機器メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。また、3月、風力発電への追加投資による業績拡大を見込んで再生可能エネルギー関連会社の株式を新たに買い付けしました。
- ・為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月26日～2018年10月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

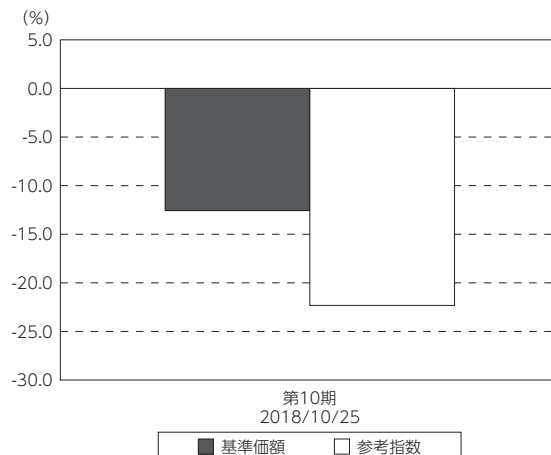
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の-22.3%に対し、基準価額は-12.6%となりました。

(主なプラス要因)

当ファンドの信託期間終了を迎えるにあたって、2018年10月初より段階的に資金化を進めた結果、2018年10月の中国株式市場の急落によるマイナスの影響がより軽微であったこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) およびMSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

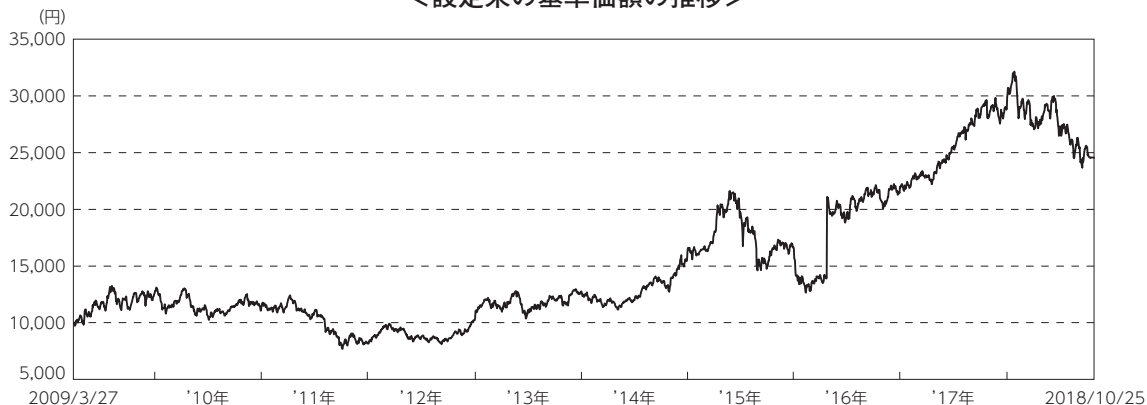
分配金

(2017年10月26日～2018年10月25日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時24,558.47円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり3,850円となりました。

第1期 (2009年3月27日～2009年10月26日)

- (上 昇) 市場予想を上回る企業収益やマクロ経済の回復によるリスク資産への需要増から世界的に株式市場が上昇したこと、また人民元建て中国A株市場が上昇したことや金融機関の業績見通しが好転したこと
- (下 落) 金融緩和政策が早期に引き締めへ転換されるとの懸念が広がったこと、中国本土の銀行による新規融資が大幅に減少すると見られたこと
- (上 昇) 米大手銀行の好決算発表や市場予想を上回った米小売売上高の発表を受けて、企業の好業績期待を背景に各国の株式市場が上昇したこと、貿易統計などの中国の各種経済統計が改善したこと

第2期 (2009年10月27日～2010年10月25日)

- (下 落) 中国人民銀行(中央銀行)が金融機関の預金準備率引き上げを発表したこと、米オバマ政権の金融規制案などが嫌気されたこと
- (下 落) ギリシャの財政問題の再燃や米国の雇用悪化懸念などから世界の株式市場が軟調に推移したこと
- (上 昇) 全国人民代表大会での政策が期待されたこと、中国大手銀行の好決算やギリシャ財政危機の懸念が後退したこと
- (下 落) 中国政府が不動産価格抑制策を発表したこと、ギリシャ国債の格下げや欧州各国の緊縮財政による景気鈍化懸念などが嫌気されたこと

第3期（2010年10月26日～2011年10月25日）

- (下 落) 3月と4月の中国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、中央銀行が連続的に預金準備率の引き上げを発表したこと、4月と5月の中国PMI（購買担当者景気指数）製造業指数が市場予想を下回り、中国の景気減速懸念が高まったこと
- (下 落) 中国の地方政府債務問題や米大手格付け機関による一部の中国企業の会計リスク及び企業統治リスクを指摘するレポートが嫌気されたこと、米連邦債務の上限引き上げ協議が難航したこと、中国高速鉄道事故が発生したこと
- (下 落) 欧米を中心に世界の景気減速懸念が高まったこと、中国の保険大手の業績悪化や中央銀行による追加利上げ懸念が高まったこと
- (下 落) 温家宝首相がインフレ抑制は引き続き最優先課題との認識を示し、金融引き締め懸念が高まったこと、8月の中国鉱工業生産などの経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったこと、中国本土の不動産販売の減速や不良債権懸念が高まったこと

第4期（2011年10月26日～2012年10月25日）

- (上 昇) 12月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったこと、全国金融工作会議で温首相が株式市場の改善を進める方針を明らかにしたこと、2011年10-12月期の実質GDP（国内総生産）などの経済指標が市場予想を上回ったこと
- (上 昇) 温首相が中小企業への一段の金融支援を表明したこと、中央銀行が初回住宅購入者向け融資を促すと発言したこと、中央銀行が預金準備率を引き下げたこと
- (上 昇) 3月の製造業PMI指数が市場予想を上回ったこと、当局がQFII（適格国外機関投資家）制度の投資枠の拡大を発表したこと、3月の新規人民元建て融資が市場予想を上回ったこと、2012年1-3月期実質GDPが市場予想を下回り金融緩和期待が高まったこと
- (下 落) 欧米景気の先行き不透明感やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなど外部環境が悪化したこと、4月の主要経済指標や5月の製造業PMI指数が市場予想を下回ったこと、政府が大規模な景気刺激策導入を否定したこと
- (上 昇) NDRC（国家発展改革委員会）が投資総額1兆元規模のインフラ・プロジェクトを承認したこと、ECB（欧州中央銀行）の新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）のQE3（量的緩和第3弾）の実施が決定されたこと、中国の9月主要経済指標が市場予想を上回り景気底打ちの見方が広がったこと

第5期（2012年10月26日～2013年10月25日）

- (上 昇) 中央政治局会議で都市化推進や内需拡大の方針が示されたこと、米議会で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題への懸念が後退したこと
- (下 落) 米国で量的金融緩和の早期縮小懸念が高まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、中国の短期金融市場の流動性ひっ迫への警戒感が高まったこと
- (上 昇) 李克強首相が一定の経済成長率を維持する姿勢を示したことから景気下支え策への期待が高まったこと、米国や中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと、米国の量的金融緩和の縮小が先送りされたこと

第6期（2013年10月26日～2014年10月27日）

- (上 昇) 中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で重要な改革分野の方向性が示されたことや米国の好調な経済指標や米株高などが好感されたこと
- (下 落) 中国の短期金融市場の資金ひっ迫懸念から短期金利が上昇したこと、アルゼンチン・ペソの急落から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が広まったこと
- (上 昇) 香港政府が不動産規制を一部緩和する方針を示したこと、中央銀行が零細企業や農業向け融資で一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げを発表したこと、2014年6月のHSBC中国製造業PMI速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を上回ったこと、上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測が広まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ観測などが懸念されたこと、中東情勢の緊迫化や香港の民主化要求デモの拡大で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

第7期（2014年10月28日～2015年10月26日）

- (上 昇) 2014年11月下旬に中央銀行が2年4ヵ月ぶりの利下げを発表したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、2015年1月中旬に香港行政長官が不動産の引き締め策をとらない考えを示したこと、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和実施を決定したこと
- (上 昇) 中国政府のシルクロード経済圏構想が発表されたこと、中国証券当局が本土系機関投資家による香港株投資の規制緩和を発表したこと、米株高や中国国有企業の大規模再編観測などが好感されたこと
- (下 落) FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、香港でMERS（中東呼吸器症候群）感染が疑われる事例が報道されたこと、ギリシャ情勢の不透明感が高まったこと、中国金融当局による信用取引規制の厳格化などにより本土株が急落したこと
- (下 落) 7月の中国製造業PMIが市場予想を下回り、景気回復の足取りの鈍さが改めて意識されたこと、中国人民元が切り下げられたこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- (上 昇) 中国政府の不動産購入規制の緩和や新エネルギー車等の普及支援策が発表されたこと、米国利上げの後ずれ観測が高まり、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

第8期（2015年10月27日～2016年10月25日）

- (下 落) 米国の2015年内の利上げ懸念が高まったこと、パリで発生した同時テロの影響を受け市場でリスク回避の動きが強まったこと
- (下 落) 人民元安や香港ドル安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、原油価格や欧米株が下落したこと、本土株式市場での取引停止制度であるサーキットブレーカーの発動が嫌気されたこと
- (上 昇) 2016年2月末に上海で行われたG20（20ヵ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議での政策協調への期待が高まったこと、3月の全人代（全国人民代表大会）で深セン・香港取引所の相互取引について年内開始の方針が示されたこと、イエレンFRB議長が慎重な利上げペースを

示唆したこと

- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定後に世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引が承認されたこと、中国の8月の主要経済指標が総じて好調であったこと、2016年7-9月期の実質GDP成長率が安定した伸びを示したこと

第9期（2016年10月26日～2017年10月25日）

- (下 落) 2016年9月の中国工業部門企業利益の伸び率が鈍化したことや、中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたことが嫌気されたこと
- (上 昇) 中央銀行が資金供給を行ったこと、米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したこと、FOMC後に利上げペース加速への懸念が後退したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株が国際的な株式指数に採用決定と発表されたこと
- (上 昇) 中国本土からの資金流入や、イエレンFRB議長が利上げについて慎重なスタンスを示したことが好感されたこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、中央銀行が預金準備率引き下げを決定したこと

第10期（2017年10月26日～2018年10月25日）

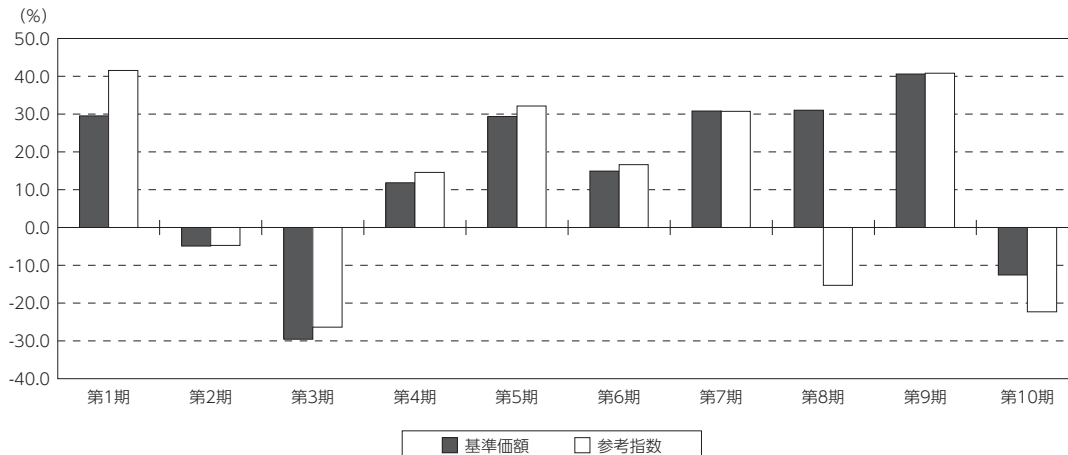
- (上 昇) 中央銀行が預金準備率引き下げを決定したこと、主要企業が市場予想を上回る2017年7-9月期決算を発表したこと、中国の10-12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 中国国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上 昇) 習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の1日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 中国の各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、大手IT（情報技術）企業が約13年ぶりの減益となる2018年4-6月期決算を発表したこと、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が+112.0%となったのに対し、基準価額の騰落率*は+203.5%となりました。2016年4月末、当ファンドが30%程度組み入れているノムラ新中国A株マザーファンドの主要投資対象である外国投資法人において、計上されていたキャピタルゲイン課税導入に対する引当金の一部が外国投資信託証券に繰り戻され、外国投資信託証券の純資産価格が大幅に上昇したことなどが主にプラスに寄与しました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) およびMSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) を70% : 30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

お知らせ

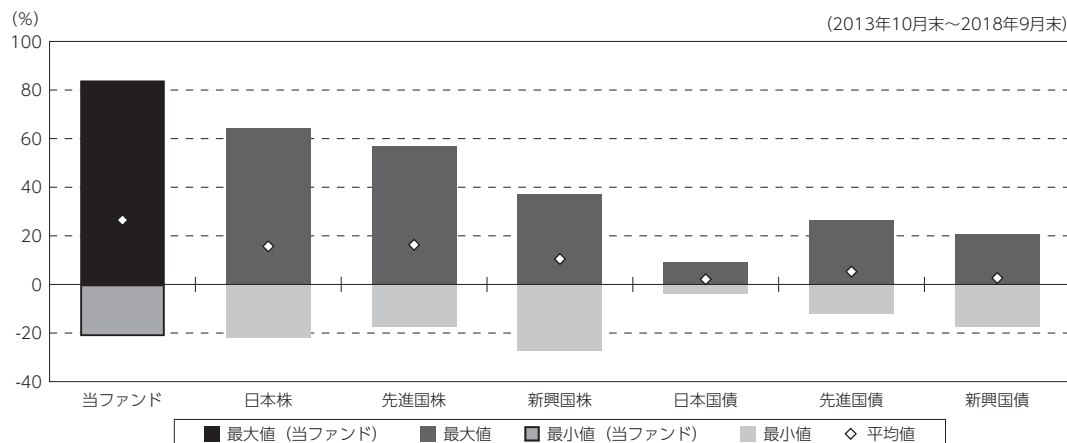
ノムラ新中国A株マザーファンドの運用の外部委託先であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の名称をBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年12月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年3月27日から2018年10月25日までです。	
運用方針	「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」（以下「マザーファンド」と総称する場合があります。）の受益証券への投資を通じて、中国A株を含む中国株すべてを実質的な投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への配分比率は、中国A株市場の制度、市場規模、流動性等を勘案のうえ決定します。実質組入外債建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村新中国株投資	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。
	ノムラ新中国A株マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシィーⅢチャイニーズ・エクイティAクラスⅠの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。
運用方法	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として中国A株を含む中国の株式（上海証券取引所に上場する上海A株・上海B株、深セン証券取引所に上場する深センA株・深センB株および香港取引決済所に上場する株式）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	83.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 21.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	26.5	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月25日現在)

2018年10月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2018年10月25日
純資産総額	3,975,088,840円
受益権総口数	1,618,622,490口
1万口当たり償還価額	24,558円47銭

(注) 期中における追加設定元本額は119,852,409円、同解約元本額は429,311,985円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)